

「防災技術の海外展開に向けた官民連絡会」(JIPAD) 第5回総会

主催： 内閣府政策統括官（防災担当）

日時： 令和8年（2026年）3月23日（月）16:00～17:30

場所： 中央合同庁舎8号館 災害対策本部会議室/オンライン開催

議事次第

使用言語：日本語

16:00-16:05	開会挨拶 長橋 和久 内閣府防災監
16:05-16:20	日本成長戦略について 喜多 功彦 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官
16:20-17:15	防災技術海外展開にかかる関係省庁等の取組（各7-8分程度） ① 斎藤 真司 経済産業省 通商政策局貿易振興課 課長補佐 ② 秋山 慎太郎 独立行政法人 国際協力機構（JICA）地球環境部防災グループ長 ③ 加藤 要太 外務省 国際協力局国別開発協力第一課 課長 ④ 小村 将之 総務省 国際戦略局国際戦略課 統括補佐 ⑤ 根本 深 国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 国際室長 ⑥ 松田 英美子 環境省 地球環境局総務課気候変動科学・適応室 室長補佐 ⑦ 喜多 功彦 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官
17:15-17:25	質疑応答
17:25-17:30	閉会挨拶 喜多 功彦 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官

防災技術の海外展開に向けた官民連絡会(JIPAD)

第5回総会

2026年3月23日(月) 16:00~17:30



16:00-16:05	開会挨拶 長橋 和久 内閣府防災監
16:05-16:20	日本成長戦略について 喜多 功彦 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官
16:20-17:15	防災技術海外展開にかかる関係省庁等の取組（各7~8分程度） ① 齋藤 真司 経済産業省 通商政策局貿易振興課 課長補佐 ① 秋山 慎太郎 独立行政法人 国際協力機構（JICA）地球環境部防災グループ長 ① 加藤 要太 外務省 国際協力局国別開発協力第一課 課長 ① 小村 将之 総務省 国際戦略局国際戦略課 統括補佐 ① 根本 深 国土交通省 水管理・国土保全局 河川計画課 国際室長 ① 松田 英美子 環境省 地球環境局総務課気候変動科学・適応室 室長補佐 ① 喜多 功彦 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官
17:15-17:25	質疑応答
17:25-17:30	閉会挨拶 喜多 功彦 内閣府政策統括官（防災担当）付 参事官

防災技術の海外展開に関する高市総理の発言

2026年2月20日 第221回国会における高市総理の施政方針演説

(事前防災・予防保全の徹底)

地球温暖化の影響もあり、自然災害の激甚化・頻発化が世界的課題となっています。「令和の国土強靱化」を進め、国民の皆様の生命と財産を守ります。あわせて、防災技術やインフラを積極的に海外に展開していきます。

2026年3月16日 参議院 予算委員会における高市総理の防災技術の海外展開に関する答弁

○末松信介君

(前略)やはり、危機管理投資でこうした成長の種というものを見付けて世界へ売り出すとこのことについて総理の見解を伺います。

○内閣総理大臣 高市早苗君

高市内閣では、成長戦略十七の戦略分野の一つに防災・国土強靱化を掲げ、投資を促進すべき主要な製品・技術として防災技術をお示しました。ドローン・衛星・AI、また電磁波などを活用した防災技術について、技術開発をし、商品化をし、現場実装をし、その好循環を生み出す。もちろん、それは国内で私たちの命を守るためにも使いますが、自然災害の激甚化ですとか頻発化というのはもうこれ世界共通課題ですから、官民一体で海外展開もしっかり促進をして、日本の強い経済につなげてまいります。

防災・国土強靱化

25. 防災技術

※国際部分

(2) 目標

- ・危機管理投資として、国土強靱化基本法に基づき、まずは第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組を推進。
- ・防災・国土強靱化の取組を加速化させるとともに、日本の強みである自動・遠隔施工やインフラ老朽化対策、災害リスク評価、防災資機材等の防災技術について、技術開発から商品化、実装・需要の創出や、更なる技術開発につながる好循環を創出し、防災産業を振興する。
こうしたことにより、災害大国である我が国で蓄積されたデータ・ノウハウ等を礎に海外市場の獲得にもつなげる。
- ・海外展開に当たっては、日本の強みである防災技術について、海外で「稼ぐ」という視点を重視しつつ官民が一体となった取組により、海外展開を促進し、日本企業の防災分野の海外売上総額を2024年の約1兆円から、2030年に約2兆円にすることを目標とする。

1. 現状認識と目指す姿【目標】

(1) 現状

① 現状

- ・切迫する巨大地震や、激甚化・頻発化する気象災害など大規模自然災害への対策や、高度経済成長期に整備されたインフラの老朽化対策などの事前投資の取組が急務。
- ・世界的にも、気候変動、都市化により災害が激甚化・頻発化。

② 取り巻く環境と構造変化

- ・人口減少・少子高齢化の中、防災・国土強靱化の担い手が将来的に不足。例えば建設業については、処遇改善、働き方改革などの取組が必要。併せて、どの分野においても、限られた人材で最大限の対応が可能となるよう、デジタル等新技術の活用による生産性向上が必要。
- ・世界的にも災害が頻発化・激甚化する中で、災害大国である日本が蓄積してきた防災技術・製品について、国連防災機関（UNDRR）からも高い期待。また、日本は国際的な防災の取組指針である「仙台防災枠組」の策定を主導するなど、国際社会の「防災の主流化」をリード。

③ 経済的・戦略的な重要性

- ・巨大災害が発生した際には、甚大な人的被害、資産被害、経済被害が見込まれる。一人でも多くの人命を守り、国民生活や社会経済活動・維持・早期復旧を図るため、防災庁設置に伴う環境整備、防災・国土強靱化の取組の推進が必要。

○大規模地震による被害想定（推計）

- ・千島海溝地震、日本海溝地震：人的被害（死者）最大約19.9万人、資産等の直接被害約25.3兆円、生産・サービス低下による被害を含めた場合約31.3兆円
- ・首都直下地震：人的被害（死者）最大約1.8万人、資産等の直接被害約45.1兆円、生産・サービス低下による被害を含めた場合約82.6兆円
- ・南海トラフ巨大地震：人的被害（死者）最大約29.8万人、資産等の直接被害約224.9兆円、生産・サービス低下による被害を含めた場合約270.3兆円
＜出典＞
「日本海溝・千島海溝沿いの巨大地震の対策について 報告書」、「首都直下地震対策検討ワーキンググループ 報告書」、「南海トラフ巨大地震対策について（報告書）」
※生産・サービス低下による被害については、発災後、1年間を対象に推計している。

- ・今後の防災産業の市場については、国内の防災情報システム・サービスで、2025年度の2,153億円から2031年度までに2,459億円、世界の自然災害管理システムで、2024年の9.6兆円から2030年までに約19.4兆円（150円/米ドル換算）に拡大するとの民間予測もあり、海外から稼ぐ成長産業となるポテンシャルを有するとともに、国際協力における重要なコンテンツとなりうる。

- ・世界において、災害対応関連資金（保険・財政）の96%が発災後の緊急対応・復旧に投入されているのが現状。リスクを低減させるための事前投資への抜本的な資金シフトが不可欠な状況。

- ・G20南アフリカサミット：首脳宣言における「災害強靱性・対応の強化」では、以下が盛り込まれている。

- ✓ 持続可能な強靱性の構築への投資、予防の優先及び先行的行動の重要性を強調する
- ✓ 事前の防災と備えを強化するため、負担可能で、包摂的で、アクセス可能な事前取決型資金調達メカニズムの拡大と更なる活用を含み得る

2. 勝ち筋の特定と官民投資の具体像、定量的インパクト【道筋】

(1)基本戦略

① 勝ち筋

- ・危機管理投資として、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組を集中的に推進。
- ・また、防災・国土強靱化の取組を加速化させるとともに、国内に限らず海外でも普及・活用・進展が進んでいる我が国の強みのあるデジタル等新技术を活用した防災技術について、技術開発、商品化/サービス提供、実装/需要の創出のサイクルで好循環を生み出し、防災産業を振興する。こうしたことにより、災害大国である我が国で蓄積されたデータ・ノウハウ等を梃子に海外市場の獲得にもつなげる。

○我が国の強みのあるデジタル等新技术を活用した防災技術の例

自動施工・遠隔施工等、インフラ老朽化対策技術、災害リスク関連技術、防災資機材関連技術など

○海外でも導入が見込まれる有望な防災技術の例

地震・水害等の観測・早期警戒システム、衛星・AI等を活用した被災状況の把握、事前防災対策（インフラ整備）、遠隔施工技術、インフラの点検技術 など

② 我が国として構築すべき機能

- ・事前投資による防災・国土強靱化の推進。
- ・デジタル等新技术を活用した防災技術や、ニーズの高い防災技術について、産官学民金の連携により、研究開発を推進し、実装につなげる体制を強化する。
- ・海外展開を図るための官民一体となった推進体制を構築する。

(2)官民投資の具体像

① 投資内容

- ・危機管理投資として、第1次国土強靱化実施中期計画（令和7年6月6日閣議決定）に基づき、官のみならず、電力・通信・交通・医療の強靱化など民間部門の取組を進める。
- ・成長投資として、新たな防災技術の開発、製品化、実装等の取組を進める。
- ・取組主体は、産官学民金

② 投資額・時期

（官民投資ロードマップの取りまとめまでに提示）

(3)定量的なインパクト

- ① 官民投資による経済波及効果
- ② 官民投資に付随する関連投資誘発効果

（官民投資ロードマップの取りまとめまでに提示）

3. 官民投資促進に向けた課題と政策パッケージ【政策手段】

(1)投資促進に向けた課題

①防災技術開発

- ・分野横断的なニーズが整理されていない
- ・新たな防災技術を生み出す研究開発に投資が必要

②商品化/サービス提供

- ・現場で求められる機能要求水準が明らかでない
- ・防災に活用可能な他分野の技術、防災技術の他分野への活用可能性が明らかでない

③実装

- ・有望な製品・技術やその品質・実績がユーザーに知られていない。
- ・市場が小さく、民間の自発的な投資が難しい分野がある。
- ・中小企業における防災技術の導入資金の確保が課題。
- ・全国で具備されるべき技術等が徹底されていない。

④海外展開

- ・官民一体となった海外展開の取組が不十分。
- ・世界において、災害対応関連資金（保険・財政）の96%が発災後の緊急対応・復旧に投入。

(2)講じるべき政策パッケージ

防災技術の現場での活用を促進するため、研究開発に加え、商品化から実装につなげるための取組、需要の創出を強化する。さらに、現場のニーズや技術の実装状況を踏まえ、更なる技術開発や商品化につなげる。この好循環を生み出すため、防災庁設置に伴う環境整備と併せて、多角的に政策を講じ、防災産業を発展させていく。

以下の「体制」、「人材育成」、「投資等」を整え、好循環を生み出す基盤とする。

<取組の体制、人材育成、投資等>

○体制 産官学民金の連携

データ等のプラットフォーム構築

- ・防災DX官民共創協議会
- ・インフラメンテナンス国民会議
- ・気象ビジネス推進コンソーシアム
- ・データのプラットフォーム構築 等

○投資等

- ・国土強靱化実施中期計画
- ・税制優遇、規制緩和、研究開発等
- ・PPP/PFI
- ・金融投資の活性化等 等

○人材育成

- ・アドバイザー制度、専門家派遣、講習会の実施 等

<好循環の構築>

①**防災技術開発** 国の計画等への位置付け、効果検証・事後評価制度等、ニーズ・シーズを踏まえた必要性の高い研究テーマの設定、研究開発への支援、公募による技術開発

②**商品化/サービス提供** 実用化への支援、ニーズを反映した機能要求水準の提供、データ連携の促進

③**実装** 製品のカタログ化、登録・認証制度・規格化、マッチング推進、中小企業支援（施工重機、BCP強化等）、実証事業、広報（イベント、事例集、表彰制度）、補助や公共調達による需要創出

④**海外展開** ターゲット国等の明確化、官民一体となったPR活動、日本の防災技術のブランド化、ODA活用（オファー型協力含む）、日本企業の実証事業等に対する支援、国際機関・ドナーとの連携、知的財産の保護対策、防災概念・防災情報・事前防災対策を誘導するリスクファイナンス等の国際標準化による市場拡大

<好循環を生み出す上で必要な観点>

フェーズフリー/デュアルユースの取組、スタートアップ支援、防災利用のための技術の補填、他の成長分野との技術の連携・活用（AI、衛星、その他 シーズ）、グリーンインフラ、女性活躍、自立分散、民間事業者間の連携、防災教育・訓練、防災立国の推進に向けた基本方針

方向性

目標

- ・危機管理投資として、第1次国土強靱化実施中期計画に基づく取組を推進。
- ・将来的な担い手不足等の課題にも適切に対応するためには、デジタル等新技術の一層の活用が不可欠。
- ・世界的にも災害が頻発化・激甚化する中で、災害大国の日本が強みをもつ防災技術について、世界共通の課題解決への貢献と海外で「稼ぐ」という視点を重視しつつ官民が一体となった取組により、海外展開を促進。

我が国の強みのあるデジタル等新技術を
活用した防災技術の例

「赤外線カメラ」による
大気の大気3次元観測
次期静止気象衛星・スーパー
コンピュータによる気象予測
気象予測技術
災害リスク関連技術

1つの衛星エリアを
直径200mの範囲
で検出
地球観測衛星
水漏れ
野水漏れ
人工衛星データを用いた漏水検知
インフラ老朽化対策技術

建設機械の遠隔施工
自動施工・遠隔施工

水処理技術
防災資機材関連技術

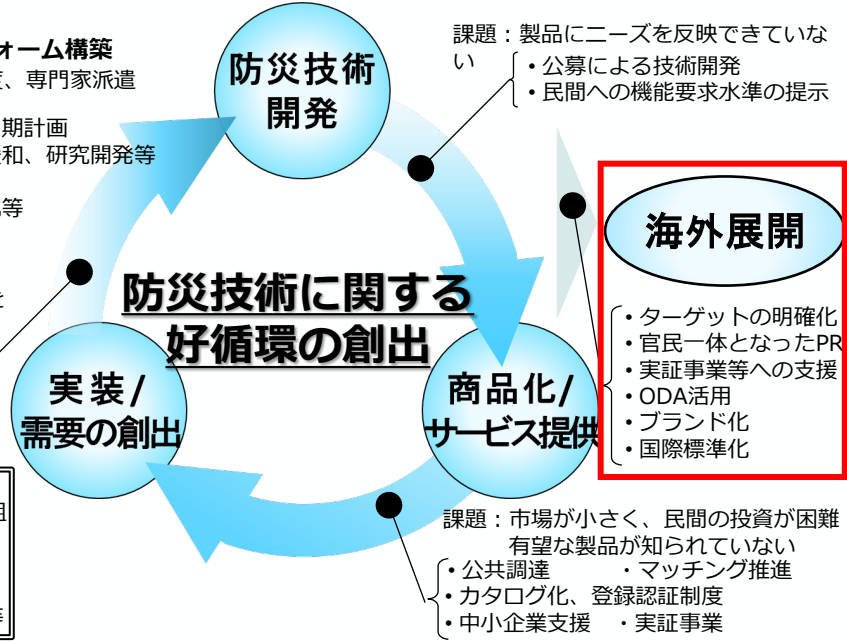
海外でも導入が見込まれる有望な防災技術として
地震・水害等の観測・早期警戒システム、衛星・AI等を
活用した被災状況の把握、事前防災対策（インフラ整備）、
遠隔施工技术、インフラの点検技術 などがある。

- 体制** 産官学民金の連携
データ等のプラットフォーム構築
- 人材育成** (例) ・アドバイザー制度、専門家派遣
- 投資等** (例) ・国土強靱化実施中期計画
・税制優遇、規制緩和、研究開発等
・PPP/PFI
・金融投資の活性化等

課題：効果検証や、ニーズ・シーズを
踏まえた研究開発投資が必要

- ・効果検証
- ・ニーズ・シーズを踏まえた
必要性の高い研究テーマの設定

- <好循環を生み出す上で必要な観点>**
- フェーズフリー/デュアルユースの取組
 - スタートアップ支援
 - 他の成長分野との技術の連携・活用
(AI、衛星、その他 シーズ)
 - 防災立国の推進に向けた基本方針 等



防災産業を振興するとともに、官民一体となった推進体制の下で海外展開を図る。

海外展開が期待される日本の防災技術の例

- 現時点での導入事例を踏まえると、展開可能性の高い分野の候補として以下等が想定される。

	防災計画、都市計画、災害シミュレーション	事前防災対策(インフラ整備)			早期警報システム(EWS)				避難所対策・運営(浄水設備、テント)
		地震対策(免振・耐震技術)	水害対策(堤防、ダム、排水ポンプ、水門)	土砂災害対策(斜面防災、砂防、宅地)	観測機器(地震、気象、水位)	気象観測・予測	衛星活用、解析	AI活用、情報伝達システム	
主な事業者	建設コンサル等	ゼネコン、建設コンサル、川金コアテック、技研製作所、Aster等	ゼネコン、建設コン等	ゼネコン、建設コンサル、応用地質、中央開発、日鉄建材、JFE建材等	IMV、明星電気、拓和、沖電気工業、古野電気等	ウェザーニューズ、地圏環境テクノロジー、Aqunia、Rti-cast等	Synspective、アークエッジスペース、QPS研究所、建設コンサル等	Spectee、Inspiration+、NTTデータ、富士通、TOA、建設コンサル等	WOTA、石垣、太陽工業、トーハツ等
主な対象地域	東南アジア、アジア	地震発生エリア	東南アジア、南アジア、欧米	東南アジア、南アジア、南米	地震発生エリア、東南アジア、南アジア	東南アジア、南アジア	世界全体	東南アジア、南アジア	東南アジア、南アジア、欧米、カリブ
主な調達主体	政府、自治体など	政府、自治体、企業、インフラ事業者など	政府、自治体、企業、インフラ事業者など	政府、自治体、企業、インフラ事業者など	政府、自治体、企業、インフラ事業者など	政府、自治体、企業など	政府、自治体など	政府、自治体、企業など	政府、自治体など
成功要因／競争優位性	<ul style="list-style-type: none"> 政府関係者との信頼構築 日本型システムのパッケージ化 	<ul style="list-style-type: none"> 地震国日本での実績 	<ul style="list-style-type: none"> 日本での水害対応の実績 	<ul style="list-style-type: none"> 日本の高度経済成長の経験 	<ul style="list-style-type: none"> メンテナンスの容易性 国際標準化 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ支援策の活用 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ支援策の活用 防衛産業との連携 	<ul style="list-style-type: none"> 政府関係者との信頼構築 システム導入の容易性 	<ul style="list-style-type: none"> スタートアップ支援策の活用
共通事項：高い技術力、現地パートナーの確保、相手国の防災施策への支援、ODA・GS補助金等の活用									

○ 日本の防災産業の海外展開を促進するため、国内外で開催される国際会議におけるプレゼンテーションの実施に加え、防災セミナーの開催、国際防災展示会における日本ブースの出展、外国政府や国際機関の担当者等と日本の防災関連企業の担当者をつなぐマッチングイベントを開催。

○ 2025年度は、特に、アジアに重点化し、APEC防災ワーキンググループ（韓国・仁川）、日トルコ防災会議（東京）、日マレーシア防災セミナー（クアラルンプール）、ASEAN防災閣僚会議（プノンペン）、大阪アジア・ラウンドテーブル（大阪）、アジア防災会議（東京）における日本の防災技術のプレゼンテーションや、これらにあわせたネットワーキングイベントの開催、さらにはSIDEX（シンガポール）における日本ブースの出展等を実施。

① **2025年8月：APEC防災関係ワーキンググループ（韓国・仁川） ※国際会議**

・APECの防災担当者に対し、日本政府及び日本企業から、日本の防災技術に関するプレゼンテーションを実施。

② **2025年8月：日トルコ防災会議（東京） ※バイ会議**

・日本政府（国土交通省、内閣府）とトルコ防災機関（AFAD）との年次会合において、日本企業からプレゼンテーションを実施。

③ **2025年10月：日マレーシア防災セミナー（クアラルンプール） ※防災セミナー**

・マレーシア工科大学及び在マレーシア日本国大使館等が共同で開催する防災セミナーにおいて、日本企業からプレゼンテーションを実施するとともに、防災担当大臣からのビデオメッセージを送付。

④ **2025年10月：AMMDM/ASEAN防災閣僚級会合（カンボジア・プノンペン） ※国際会議**

・ASEAN防災会議において、日本の防災技術に関するプレゼンテーションを実施するとともに、本会合にあわせ、ASEAN各国の閣僚及び防災担当者と日本企業をつなぐ、日本政府主催のネットワーキングイベント（レセプション）を開催。

⑤ **2025年11月：SIDEX/シンガポール国際防災展示会（シンガポール） ※国際展示会**

・シンガポールで開催されるアジア太平洋地域最大規模の防災展示会である「SIDEX」において、日本ブースを出展するとともに、日本政府及び日本企業からプレゼンテーションを実施。

⑥ **2025年11月：世界防災カンファレンス（サウジアラビア・リヤド） ※国際展示会**

・サウジアラビア政府が主催するイベントで日本政府及び日本企業からプレゼンテーションを実施。

⑦ **2025年11月：大阪アジア・ラウンドテーブル（大阪） ※国際会議**

・大阪公立大学及び内閣府が主催し、アジアの防災対策について関係国が議論する会議にあわせ、海外の防災担当者、関西のアジアからの留学生及び日本企業をつなぐ、日本政府主催のネットワーキングイベント（レセプション）を開催。

⑧ **2025年12月：アジア防災会議（東京） ※国際会議**

・アジア防災センター（加盟国34か国）が主催する会議において、日本企業から防災技術に関するプレゼンテーションを実施するとともに、これにあわせ、アジアの防災機関及び国際機関と日本企業をつなぐ、日本政府主催のネットワーキングイベント（レセプション）を開催。

⑨ **2026年2月：カリブ防災機関（CDEMA）との防災セミナー（オンライン） ※防災セミナー**

⑩ **2026年2月：ブラジルと防災セミナー（オンライン） ※防災セミナー**

⑪ **2026年3月：日バルバドス水防災 ミッション（バルバドス） ※防災セミナー**

・在バルバドス日本大使館が主催したイベント。先方からは政府、カリブ防災機関（CDEMA）、企業等の閣僚や担当者、日本からは国土省、経産省、内閣府防災に加え、日系企業15社が参加。



アセアン防災閣僚会議（プノンペン）でのネットワーキングイベント（2025年10月）



SIDEX（シンガポール）での日本企業のプレゼン（2025年11月）

（2026年度の主たる予定）

○ インドネシアでのASEAN防災閣僚級会議にあわせ、ハイレベルなネットワーキングイベントを開催（10月）

○ シンガポールでアジア防災会議とSIDEXとの共同開催し、日本ブースの出展等を通じて防災技術のPR活動を実施（10月）等

シンガポール国際防災展示会（SIDEX）における防災技術のPR

- 2025年11月、シンガポール政府は、アジア太平洋地域最大規模の防災イベントとなる「シンガポール国際防災展示会」を初開催。3日間で、約5,000人が来場。
- 内閣府が政府ブースを出展し、日系企業等と連携して、先端的な防災技術を売り込み、契約に直接つながった案件もあり。
- 2026年は10月28日～30日に開催予定。日系企業等との連携のもと、前年よりブース出展の規模を拡大し、積極的な防災技術の売り込みを行う。

SIDEX (Singapore-International Disaster & Emergency Management EXPO) の概要

● 主催者、開催の狙い

- シンガポール防災当局のSCDFが外郭団体と連携し、開催。
- シンガポール政府は、2027年にASEAN議長国を迎えることも見据え、本イベントを通じ、ASEAN地域等への防災協力を強化し、プレゼンスの確立・向上を図る狙い。

● SIDEX2025のインパクト

- 2025年11月19日～21日、シンガポールEXPOにて開催。
- 約5,000人が来場
- 有識者講演等カンファレンスには、400人以上が参加
- 展示会には、約250者が出展

※2026年は、10月28日～30日、同会場にて開催予定

開会式：上級国務大臣、SCDF長官等



SCDFの展示（レスキュー設備・車両や、捜索用サイボーグ昆虫等を展示）



日本政府ブースの出展等

- 防災産業の海外展開プロモーションの場として活用すべく、日本政府ブースを出展するとともに、プレゼンテーションを実施。
- 会場全体として消防系の展示が多い中、日系企業約10社、アジア防災センター、Japan Bosai Platform、大使館等の参画を得つつ、
 - ・人口衛星データの活用
 - ・AIによる災害データ収集など先端的な防災技術を中心に紹介。
- 開催期間中、SCDF長官とのバイ会談を実施。2026年開催に向けた連携強化を確認。

日本政府ブースにおける防災技術紹介



先端的な防災技術のプレゼンテーション



2027年秋（国連）アジア太平洋防災閣僚級会議（APMCDRR）における防災技術のPR

○「アジア太平洋防災閣僚級会議」は、国連の防災機関が主催する国際会議で、アジア太平洋地域の各国から閣僚が一堂に会し、「仙台防災枠組」の実施状況や推進方策について議論。会議には、各国政府に加え、国際機関、NGO、大学などの研究機関、民間企業なども参加し、参加者数は約5,000人に上る。我が国の防災技術の海外展開を進めるうえでも、極めて有意義な機会。

2027年会議の日本開催招致の狙い

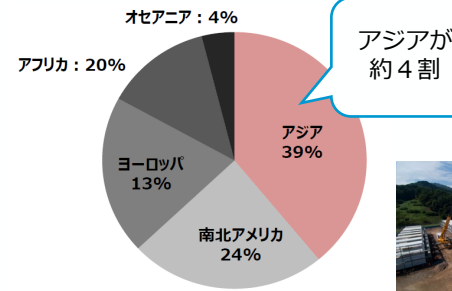
「仙台防災枠組2015-2030」の誕生の地である仙台市において、アジア太平洋地域と世界の防災の取組を強化

2011年東日本大震災・2024能登半島地震からの「より良い復興」事例を共有

政策実務者・専門家・若手人材等の活躍と交流の場を通じ、人材育成・ネットワーキング

我が国が有する防災分野の技術等の発信と共有

世界各地の自然災害割合（1991-2020）



アジアが約4割

東日本大震災・能登半島地震からの復興



(上) にぎわう仮設住宅併設のマーケットプレイス
(左) 建設途中の様子
(3階建てのコンテナ型仮設住宅)
image © shigeru ban architects

(出典) ADRC「FY2021 Annual Report Figure 7.2」

2027年会議における日本の防災技術のPR

・ホストカントリースタンドの出展



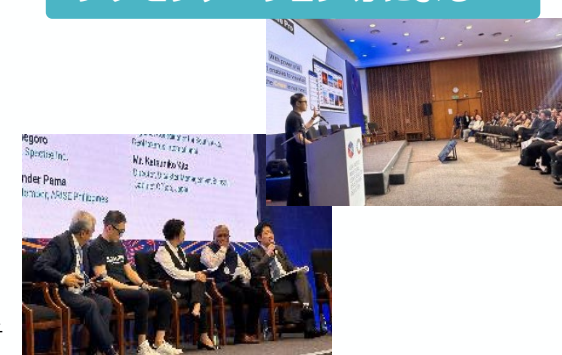
APMCDRR2022 in ブリスベン におけるホストカントリースタンドの様子

・技術展示ブースの出展



APMCDRR2024 in マニラ における展示ブースの様子

・プレゼンテーション等によるPR

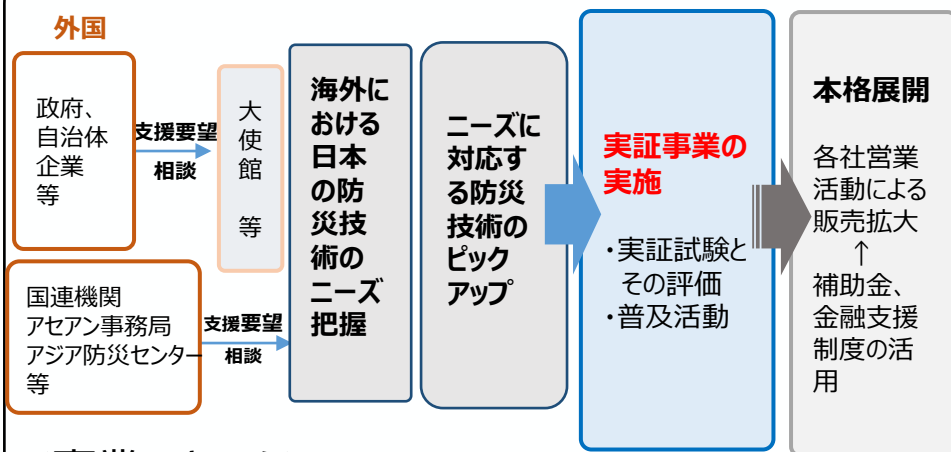


APMCDRR2024 in マニラ
日本政府と日本企業が参加したプレゼンテーション・パネルディスカッションの様子

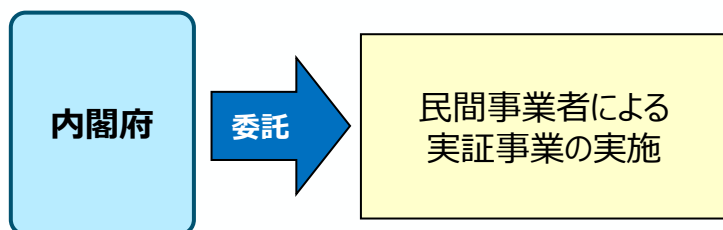
防災産業の海外展開調査実証事業（内閣府防災）

- 「事前防災総合推進費」を活用し、防災産業の海外展開を支援する新たな制度を創設。
- 海外での日本の防災技術の導入促進を目的として、日本の民間企業による防災関連の商品、システム、サービスの提供、現地説明会の開催、マニュアルの整備等に要する経費について、1件当たり2,500万円を上限に支援（予算総額1.6億円）

事業概要



<事業スキーム>



実施イメージ

①実証試験

実際に機器を設置し、又はシステムを提供したうえで、実証試験を実施する。モニタリングを行って、終了後、評価する。

②現地説明会の開催、マニュアルの整備

海外で普及、展開を図るため、現地で説明会などを開催し、併せて現地の言語でマニュアルを整備する。

③報告書の作成

本事業により得られる効果

①有効性の実証

製品・サービスの有効性をユーザーに示すことができる。

②導入実績の創出

導入実績ができることで製品・サービスへの信頼性が高まる。

③販路の開拓

試験導入先との正式契約につながる可能性があるとともに、これを契機に従来切り込めなかった地域・分野への展開拡大が期待できる。

2025年度 採択事業（防災産業の海外展開調査実証事業）

1. 事業者の海外展開のビジネスプランが明確であるなど、内閣府による支援の効果が非常に高いと認められる事業

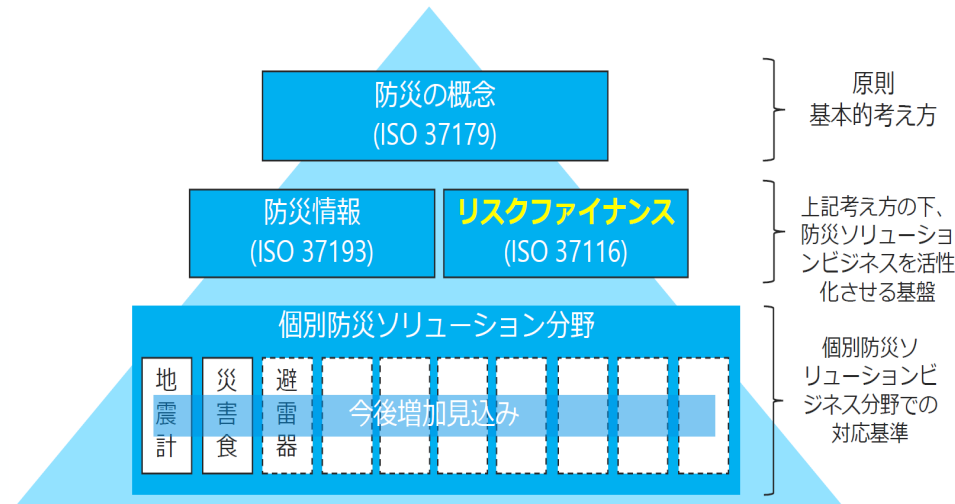
No.	事業概要	内容	対象国・地域	災害
1	タイにおける長周期地震計の導入促進	タイにおいて需要が高まっている長周期地震計について、公共施設や病院に試験的に設置し、モニタリングを実施することによって、その有効性を実証し、関係者の理解醸成を促すことを通じ、タイにおける広範な導入を促進する。	タイ	地震
2	ミャンマーにおける建物等の耐久性を向上させる特殊塗料のビジネス展開	建物やインフラへの塗布によりコンクリート表面を強化し、耐久性を向上させる特殊塗料について、効果に対する理解醸成を促すセミナーをミャンマーにおいて開催等し、同国におけるビジネス展開の可能性を検討する。	ミャンマー	地震
3	カンボジアにおける可搬消防ポンプの市場拡大	ブンベン、シエムリアップの消防機関に対し、可搬消防ポンプの提供と併せ、日本の消防団をモデルとした地域自主防災組織の形成支援を行うことによって、カンボジアにおける可搬消防ポンプの市場拡大を図る。	カンボジア	火災 ・水害
4	インドネシアにおける道路の震度速報システムの導入促進	インドネシアの道路において震度速報システムを試験的に導入するとともに、インドネシアの関係者を日本に招へいし、導入後の運用イメージの具体化と地震被害軽減対策としての有効性に対する理解醸成を促し、インドネシア国内の道路網への本格的な導入を図る。	インドネシア	地震
5	フィリピンの防災機関における災害情報収集・共有ツールの導入促進	視認性、操作性、経済性に優れた災害情報収集・共有ツール（モバイル端末を利用し、位置情報付きで災害情報を収集・共有できるツール）について、フィリピンの防災機関において試験的に導入し、その特徴と効果を実感してもらうことで、今後の本格的な導入を図る。	フィリピン	地震・水害等
6	カンボジアにおける水災害リスクマッピングシステムの導入促進	ダムや洪水予測を含め、水関連情報を一元的に管理し可視化した水害リスクマッピングシステムについて、カンボジアにおいて試験的に導入し、その効果の検証と関係者の理解醸成を促し、今後の本格的な導入を図る。	カンボジア	水害

2. 事業者の海外展開の意欲が高いなど、内閣府による支援の効果が高いと認められる事業

No.	事業概要	内容	対象国・地域	災害
1	津波浸水予報ツールの開発	エクアドル沿岸地域において津波浸水被害のリアルタイム予測結果を生成するツールの開発等を行う。	エクアドル沿岸	津波
2	土砂災害早期警報システムの調査実証	インドにおいて傾斜センサーを活用した斜面崩壊早期警報システムの調査実証を行う。	インド	土砂災害
3	内水氾濫シミュレーションの調査実証	タイの工業団地において内水氾濫シミュレーションの導入に関する調査実証を行う。	タイ	水害
4	建物簡易被災度判定の調査実証	インドネシアの新規開発エリアにおいて、地震による建物被害の簡易な判定手法について調査実証を行う。	インドネシア	地震
5	デジタル防災教材の国際普及に係る調査実証	台湾の教育機関において、日本のデジタル防災教材（災害体験VR等）の国際普及に係る調査実証を行う。	台湾	地震・水害等

国際標準化を通じた日本の防災技術の海外展開

- 防災技術（製品・サービス等）の海外展開を促進するためには、欧米諸国が他分野で実践しているように、自国企業の強みが適切に評価されるビジネス環境を形成する国際ルールの整備が重要。
- 特に防災分野では公共調達の高比重が高く、各国の関連制度において国際規格が基準として参照される傾向にあるため、国主導による国際標準化を戦略的に推進する必要。
- このため、日本が得意とする「事前防災」の概念に基づく上流分野（防災の概念、情報、リスクファイナンス等）と、個別ソリューション（地震計、災害食等）の国際標準化を一体的に推進し、海外展開を後押しする環境を整備する。



- 個別防災技術分野ではなく、「基本的考え方」、それに基づく「基盤」（情報+ファイナンス）、各防災分野という構造を、**トータルで戦略化**する。
- とくに、日本が主導した防災概念の国際規格が謳う「**事前防災投資**」の価値観、基本的考え方のもと、**日本の防災ソリューションの需要拡大を後押し**する。

日本政策投資銀行資料より